

平成31年度 事務事業評価表

9650  
一般会計

事務事業名	児童館管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和48年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市内在住6歳以上16歳未満の者、市内居住の付添人のある6歳未満の者、児童の育成に関する事業を行う団体		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	62,792	65,477	66,841
	人件費	2,691	2,190	4,440
目 的	総事業費	65,483	67,667	71,281
児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			66,841
	合 計			66,841

3. 活動内容

手 段、手法【実施手法：指定管理】	・コミセン併設児童館20館及び単独児童館2館は、それぞれの指定管理者が地域に密着した管理運営を行います。 ・子どもたちと関わりを持ちながら、様々な季節の事業を通して創造力豊かな発想を導き出すよう、展開していきます。	活動指標1	名称	利用人数	単位	人
		内容説明	全館における利用者合計			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	145,000	130,000	130,000
成 果（効果・予測）	・青少年健全育成施設として、地域の子どもたちに居場所を提供することで、放課後の子どもの安心安全を確保します。 ・管理指導員による遊びの指導や集団生活を通して、子ども同士の良好な関係を築きます。	活動指標2	名称	1館あたりの行事実施回数	単位	回
		内容説明	総事業実施回数／22館			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	12	12	12
課 題	単独児童館2館は、昭和48年建築のため老朽化していることから、大和市公共施設保全計画に基づき修繕を行っていきます。 また、児童が安心して放課後を過ごせるよう、放課後児童クラブや放課後子ども教室、放課後寺子屋やまを含めた放課後児童対策の検討が必要です。	活動指標3	名称		単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
活動指標4		活動指標4	名称		単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	放課後子ども教室をはじめとする他の放課後事業の目的を踏まえ、引き続き児童館の在り方を検討するとともに、利用者ニーズの分析や来館者数の増加につながる事業、児童館作品展の効果的な実施方法についても検討を行うとともに、子どもたちの放課後が充実した時間となるよう地域に密着した管理運営を進めていきます。					

## 5. 評価結果

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	地域住民により構成された団体が、指定管理者として、市の委託業務を遵守しつつ、主体的に地域の実情に即した管理運営を実施していることから、市の関与は低くなっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	利用者のニーズを把握した自主事業の実施に努めると共に、子どもたちの放課後の安全な居場所となるよう、運営に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域住民主体となった指定管理者による自主的な管理運営がなされていることから、経費は適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域に健全で自由な遊び場として開放していることから、公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	各児童館によるホームページの公開や、大和市文化創造拠点シリウスでの児童館作品展の実施など、市民へ向けた情報提供を行っています。単独児童館は昭和48年に設立されており、ユニバーサルデザインに対応はしていませんが、今後の改修等に合わせ対応していく予定です。

平成31年度 事務事業評価表

9651  
一般会計

事務事業名	放課後児童クラブ事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和60年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 放課後帰宅しても、保護者の就労や病気等により、適切な保護が受けられない児童	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
目 的 放課後に留守家庭の児童を預かり、異なる学年の子どもたちが一緒になって遊びや物づくりを行うことができる安全な生活の場を提供します。	事業費	353,886	401,934	502,170
	人件費	14,182	19,885	35,150
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・小学校の余裕教室等を活用し、資格を有する支援員等により児童クラブの運営を行います。 ・公営児童クラブのない学区（南林間小学校、西鶴間小学校）については、民営の児童クラブに業務を委託します。 ・公営及び委託民営児童クラブに入会できない児童（入会保留児童）を受け入れた他の民営児童クラブについては、その人数により、市から運営補助金を交付します。	総事業費	368,068	421,819	537,320
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			127,546
	県支出金			127,546
	市債			0
	その他			103,439
	一般財源			143,639
	合 計			502,170

3. 活動内容

活動指標 1 名称 入所児童数（公営） 内容説明 （公営）児童クラブ入所児童数の合計 指標値 予 定 1,285 実 績 1,356	単位	人	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			1,285	1,403	1,500
			1,356	1,420	---
活動指標 2 名称 入所児童数（民営委託） 内容説明 （民営委託）児童クラブ入所児童数の合計 指標値 予 定 119 実 績 125	単位	人	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			119	118	148
			125	134	---
活動指標 3 名称 入所児童数（民営補助） 内容説明 （民営補助）児童クラブ入所児童数の合計 指標値 予 定 198 実 績 226	単位	人	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			198	243	282
			226	253	---
活動指標 4 名称 内容説明 指標値 予 定 実 績	単位		30年度	31年度（当該年度）	2年度

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	保護者の就労ニーズの高まりなどにより、今後も入会希望の児童数の増加が想定されることから、学校や教育委員会、民営児童クラブと居室の確保について調整を行うとともに、人材の確保及び育成に努めます。また、関係部署や機関と連携を図り、児童に対する適切な保育を行うことができるよう人材育成に努めるとともに、保育の質を高めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	保護者の就労に伴う子育て支援のため、積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	放課後児童を対象としている各事業と継続した連携の強化を図り、効率的で効果的な運営手法について検討が必要です。また、入会児童数の増加に伴い、人員及び居室の確保が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	B : 一部見直しが必要である。
	A	A	B	受益者負担について、検討が必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各児童クラブに設置された保護者主体の運営委員会に対して補助金を交付し、イベントや交流会の企画・実施等による児童クラブ運営への積極的な関与を図っています。また、配慮を要する児童の入会に際し、必要な人員の配置や物品購入等の対応を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

9658  
一般会計

事務事業名	青少年育成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成10年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
母と子のプレイルームは、未就学児とその保護者。青少年社会・自然体験推進事業は、小学校高学年から青年まで。	事業費	901	816	897	
	人件費	4,752	4,740	4,810	
目 的	総事業費	5,653	5,556	5,707	
母と子のプレイルームは親子の情操教育に寄与し利用者同士の交流を促進します。大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0	0	0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	897	897	897
		合 計	897	897	897
・母と子のプレイルームは、未就学児とその保護者を対象としたリズム体操や手遊びをボランティア講師より教わり交流を促進します。 ・大和ユースクラブに青少年に関わる事業を委託し、自主企画・自主運営を促進します。					

3. 活動内容

活動指標 1	名称	ユースクラブ活動日数	単位	日	
	内容説明	ユースクラブが実施した研修・ボランティア活動等の日数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	90	90	90
	実 績	92	79	---	
活動指標 2	名称	母と子のプレイルーム参加者数	単位	人	
	内容説明	母と子のプレイルームに参加した人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	80	120
	実 績	74	152	---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・大和ユースクラブについては、運営をサポートするユースボランティアの確保や、会員の活動参加率向上が課題です。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・大和ユースクラブ会員の確保とそれぞれの資質向上と実践力の向上を図るため、活動の運営方法や事業の周知方法等を継続して検討していきます。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	青少年健全育成と能力開発という事業の特性から、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	多くの市民が参加できるよう、周知方法や実施方法の検討を行います。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	B	B	A	事業の目的を達成するためには、事業費、人件費ともに適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	より効果的な周知・募集方法の見直しを行い、参加者の増加を図ることにより、受益の公平性を向上させることが必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報により、広く市民に周知し参加者を募っていることから、社会的配慮を十分に行っていると考えます。

平成31年度 事務事業評価表

9659  
一般会計

事務事業名	青少年指導者育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市青少年指導員連絡協議会、大和市子ども会連絡協議会、大和市母親クラブ連絡協議会				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	事業費	6,745	6,795	7,686	
	人件費	22,977	21,090	24,420	
地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援し、指導者を養成することで、青少年が活動しやすい環境を構築します。	総事業費	29,722	27,885	32,106	
	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0		
		県支出金	906		
		市債	0		
		その他	0		
	一般財源	6,780			
	合 計	7,686			
・地域で青少年の健全育成を進める3団体については、補助金による運営費の支援と、行政内に事務局を置く人的な支援を行っています。					
・青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。					
・さらに指導者の資質向上のための研修も開催しています。					
成 果（効果・予測）	青少年健全育成を進める団体の活性化や、地域指導者、中高生ボランティアの育成を進めることによって、地域での健全育成に対する取り組みが活発になります。				
3. 活動内容					
活動指標1	名称	青少年指導員年間活動数		単位 回	
	内容説明	各地区での活動数+専門部会開催数+連協事業数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	420	420	420
	実 績	443	430	---	
活動指標2	名称	市子ども会連絡協議会加入数		単位 団体	
	内容説明	市子ども会連絡協議会加入子ども会数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	30	29	27
	実 績	30	29	---	
活動指標3	名称	青少年センターまつり参加団体数		単位 団体	
	内容説明	青少年センターまつりのステージや出店等の参加団体数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	3
	実 績	3	3	---	
活動指標4	名称	子どもの外遊び地域イベント開催地区数		単位 地区	
	内容説明	子どもの外遊び地域イベントを開催した地区数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	12	12
	実 績	0	12	---	
課 題	・青少年指導員の定数確保が難しくなっています。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
事務局として各団体が効果的、効率的な運営ができるよう、助言等の支援をしていきます。また外遊びを取り入れた事業について、内容の充実を図っていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	各地域で青少年健全育成の取組を進めるため、市が関与することが必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	各団体が地域の実情に即した運営ができるよう、事務局としてより効果的な助言等の支援を行う必要があると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	B	B	A	地域の青少年健全育成を進めるための経費として、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	青少年健全育成活動を推進するための支援事業であるため、負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページや広報等により、広く市民に周知していることから、社会的配慮については十分であると考えます。

平成31年度 事務事業評価表

9660  
一般会計

事務事業名	大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	今井 靖

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成14年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	大和家庭・地域教育活性化会議推進委員会、中央林間連合環境浄化推進協議会、「愛の一声をかける運動」をすすめる会、大和東小学校区青少年を健やかに育てる会				
目 的	学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。				
手段、手法【実施手法：直営】	・地区活性化会議については、推進委員会をとおして事業内容に応じた運営費の支援を、補助金によって行っています。また、行政内に事務局を置く人的な支援も併せて行い、各種団体代表及び地区代表から成る推進委員会との連絡調整を行っています。				
成 果（効果・予測）	組織及び運営に青少年の健全育成を目的とした他団体が連携して取り組むことにより、地域での連帯感が高まり、地域活動の活性化が期待されます。				
課 題	各地区の事業内容の見直しを行い、より効果的で効率的な事業展開を行っていく必要があります。				
総事業費	(単位：千円)				
	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
事業費	1,500	1,530	1,540		
人件費	2,224	1,850	2,220		
総事業費	3,724	3,380	3,760		
2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0			
	県支出金	770			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	770			
	合 計	1,540			
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	推進委員会開催回数		単位	回
	内容説明	推進委員会と研修会等の開催回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	4	4
	実 績	4	4	---	
活動指標 2	名称	研修会等への役員参加地区数		単位	地区
	内容説明	研修会等に役員が参加した地区数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	9	9	9
	実 績	9	9	---	
活動指標 3	名称	環境浄化活動の実施地区数		単位	地区
	内容説明	環境浄化活動に関わる事業を実施した地区数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	8	8	7
	実 績	8	7	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	事務局として事業内容を精査するとともに、指導室、図書・学び交流課との連携を図り、地区の実情に合わせた効果的な運営方法、活動内容について引き続き検討し提案していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	B : 市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	各地区で趣向を凝らした独自の活動を行っています。市が運営費の支援及び市関係部署と一部調整を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	推進委員会で情報交換等をより活発に行うことで、より効率的な運営を図っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	B	B	A	地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進するための経費として、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	B : 一部見直しが必要である。
	B	B	B	効果的な活動内容の周知を行い、参加者の増加を図ることにより、受益の公平性を向上させる必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地区広報紙やちらしの配布など、各地区の実情に合わせた取り組みを十分に行っていると考えます。

平成31年度 事務事業評価表

34627  
一般会計

事務事業名	こども体験事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
小学5・6年生20人及び中学生10人		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,561	1,730	1,895
	人件費	4,077	4,440	5,550
目 的	総事業費	5,638	6,170	7,445
様々な体験を通し、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年を育成します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	862		
	市債	0		
	その他	1,033		
	一般財源	0		
	合 計	1,895		

手段、手法【実施手法：直営・委託】  
 ・東日本大震災の被災地において、地域の人達との交流や被災地体験プログラムなどを行います。  
 ・企画運営は、青少年（高校生以上）を中心とした実行委員会によって行います。  
 ・青少年健全育成基金を活用します。

成 果（効果・予測）	名称	公募による実行委員数	単位	人
	内容説明	実行委員のうち、公募による青年の実行委員の数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	10
	実 績	8	15	---

課 題	名称	実行委員会開催回数	単位	回
	内容説明	事業の企画等を検討するための会議回数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	4
	実 績	4	4	---

課 題	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
	実 績			---

課 題	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
	実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き民泊を実施し、訪問地の方々とのふれあいを深めることができました。今後も継続して実施していきます。活動プログラムは年々変化していく被災地や、参加者の状況を踏まえて改善していく必要があると考えます。参加者の募集については、十分市民に周知されるよう今後も広報等に努めてまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	実行委員は青年ボランティアが主体であり、本事業には行政や協力団体がいくつか関わっていることから、渉外などは市が行う必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	震災を知らない参加者が増える中、年々変化していく被災地での活動プログラムにおいて実施検証を行い、さらに成果を上げていく必要があると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	充実したプログラムと参加者の確保のためには、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	参加者からは往復の電車賃相当の負担金を徴収しており、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報等により、広く市民に周知し参加者を募っていることから、社会的配慮については十分であると考えます。

平成31年度 事務事業評価表

40940  
一般会計

事務事業名	こども食堂支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	こども食堂を実施する団体			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	2,013	2,237	3,840
	人件費	1,112	1,850	1,850
子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。	総事業費	3,125	4,087	5,690
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
	一般財源		3,840	
	合 計		3,840	
・こども食堂を実施する団体に対して補助金を交付します。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	補助金交付か所	単位	か所	
	内容説明	補助金を交付したか所			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	5	5
実 績	4	5	---		
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<p>こども食堂実施場所に偏りや各団体の提供可能食数に限りがあることから、必要としている人へ支援が行き届いているか検証が必要です。</p> <p>こども食堂が効果的に実施できるよう、実施団体と関係団体等との連携が求められています。</p>				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
補助団体の連携が図れるよう、引き続き、情報交換会等の支援を行うことで、こども食堂間のネットワークの構築や連携の推進を図っていきます。				

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	子どもの居場所づくりと保護者の子育て支援を目的としていることから、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	補助団体の連携が図れるよう、引き続き、情報交換会等の支援を行うことで、こども食堂間のネットワークの構築や連携の推進を図っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	適正化が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと、市ホームページへの掲載を通して市民への情報提供を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

9648  
一般会計

事務事業名	青少年健全育成都市宣言推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称	地方青少年問題協議会法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>																																																																																																				
対 象	総事業費 (単位：千円)																																																																																																			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）																																																																																																
	事業費	640	1,856	720																																																																																																
	人件費	1,483	1,480	2,960																																																																																																
目 的	総事業費	2,123	3,336	3,680																																																																																																
家庭、学校、地域社会が相互の連携を密にし、市民総ぐるみで青少年の健全育成を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳																																																																																																			
手段、手法【実施手法：直営】 ・青少年に関する総合的施策の樹立に必要な重要事項について調査・審議し、関係機関相互の連絡調整を図るため、青少年問題協議会を設置します。 ・毎年11月に実施される内閣府が提唱する「子ども・若者育成支援強調月間」に合わせて、青少年健全育成大会等を開催します。	国支出金	0																																																																																																		
	県支出金	0																																																																																																		
	市債	0																																																																																																		
	その他	0																																																																																																		
	一般財源	720																																																																																																		
	合 計	720																																																																																																		
成 果（効果・予測）	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">活動指標 1</td> <td>名称</td> <td colspan="2">青少年健全育成大会の開催回数</td> <td>単位</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>内容説明</td> <td colspan="4">青少年育成活動推進者表彰、青少年善行表彰等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度（当該年度）</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 定</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>---</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">活動指標 2</td> <td>名称</td> <td colspan="2">青少年問題協議会の開催</td> <td>単位</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>内容説明</td> <td colspan="4">青少年育成関係機関及び団体の代表による諸問題の協議</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度（当該年度）</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 定</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>---</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">活動指標 3</td> <td>名称</td> <td colspan="2"></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容説明</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度（当該年度）</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td></td> <td></td> <td>---</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">活動指標 4</td> <td>名称</td> <td colspan="2"></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容説明</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度（当該年度）</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td></td> <td></td> <td>---</td> </tr> </table>				活動指標 1	名称	青少年健全育成大会の開催回数		単位	回	内容説明	青少年育成活動推進者表彰、青少年善行表彰等				指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	予 定	1	1	1	実 績	1	1	---	活動指標 2	名称	青少年問題協議会の開催		単位	回	内容説明	青少年育成関係機関及び団体の代表による諸問題の協議				指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	予 定	2	2	2	実 績	2	2	---	活動指標 3	名称			単位		内容説明					指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	予 定				実 績			---	活動指標 4	名称			単位		内容説明					指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	予 定				実 績			---
活動指標 1	名称	青少年健全育成大会の開催回数		単位		回																																																																																														
	内容説明	青少年育成活動推進者表彰、青少年善行表彰等																																																																																																		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度																																																																																														
		予 定	1	1	1																																																																																															
実 績	1	1	---																																																																																																	
活動指標 2	名称	青少年問題協議会の開催		単位	回																																																																																															
	内容説明	青少年育成関係機関及び団体の代表による諸問題の協議																																																																																																		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度																																																																																															
		予 定	2	2	2																																																																																															
実 績	2	2	---																																																																																																	
活動指標 3	名称			単位																																																																																																
	内容説明																																																																																																			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度																																																																																															
		予 定																																																																																																		
実 績			---																																																																																																	
活動指標 4	名称			単位																																																																																																
	内容説明																																																																																																			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度																																																																																															
		予 定																																																																																																		
実 績			---																																																																																																	
課 題	様々な問題を抱える子ども・若者たちについて、適切な支援を継続していくことが必要です。																																																																																																			

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	様々な問題を抱える子ども・若者及びその保護者に対する支援について、関係機関との連携や手法等について引き続き検討を進めます。					

平成31年度 事務事業評価表

9649  
一般会計

事務事業名	青少年キャンプ施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象 青少年、青少年育成団体、親子等。	総事業費 (単位：千円)					
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
目 的 野外での活動を通して、青少年が自然に親しみ、情操を高め、心豊かな人間性を培う場や、親子のふれあいを深める場を提供します。	事業費	8,373	8,719	9,388		
	人件費	632	645	740		
手段、手法【実施手法：委託・指定管理】 ・泉の森ふれあいキャンプ場を開設し、青少年団体や親子等に提供します。	総事業費	9,005	9,364	10,128		
	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			9,388		
	合 計			9,388		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 自然の中で様々な体験をすることにより、親子のふれあいが図られるとともに、青少年の情操や社会性、自立性が養われます。	活動指標 1	名称	開設日数（泉の森ふれあいキャンプ場）	単位 日		
		内容説明	年間開設日数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	302	303	302
			実 績	302	272	---
課 題 泉の森ふれあいキャンプ場の施設が老朽化していることから、計画的な修繕が必要です。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き利用率の向上に向けた対策を検討するとともに、施設を安全に利用できるよう適切に維持管理を行う必要があります。また、今後の市の関与の在り方等について検討していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9653  
一般会計

事務事業名	青少年センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成08年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象 市内在住・在勤・在学の青少年、青少年団体、青少年育成関係者等	総事業費 (単位：千円)				
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
目 的 青少年健全育成の立場から、青少年や青少年団体等へ施設を提供します。	事業費	1,669	1,917	2,376	
	人件費	845	692	1,110	
手段、手法【実施手法：直営】 9：00から21：00の中で、青少年や青少年団体等へ施設（青少年センター会議室1，2）を提供します。	総事業費	2,514	2,609	3,486	
	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			60	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			2,316	
	合 計			2,376	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	利用者数	単位	人	
	内容説明	年間利用者数の累計			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	7,000	5,000	5,000
	実 績	3,596	5,013	---	
活動指標2	名称	青少年及び指導者の利用割合	単位	%	
	内容説明	年間利用者総数に占める青少年及び青少年指導者等の割合			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	100	100	100
	実 績	100	100	---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの青少年や青少年団体に利用を促す必要があることから、効果的な周知方法について検討が必要です。</li> <li>・大規模災害の発生の際、適正に対応することが求められます。</li> </ul>				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
より多くの青少年、青少年団体、青少年育成関係者等が利用するよう、効果的な周知方法を検討するとともに、青少年育成団体等に引き続き利用を促します。				

平成31年度 事務事業評価表

9654  
一般会計

事務事業名	旧青少年センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成08年度	平成31年度	24年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
旧青少年センターの建物・設備等の維持管理		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	2,695	265	0
	人件費	1,002	370	0
目 的	総事業費	3,697	635	0
施設を適正に管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 機械設備等の保守を委託により実施します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	維持管理件数	単位	件	
	内容説明	委託件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	1	0
		実 績	3	1	---
成 果（効果・予測）	平成29年度末の閉館後も、解体までの間、適切に管理します。				
活動指標 2	名称	修繕等件数	単位	件	
	内容説明	修繕を行った件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	0	0
		実 績	0	0	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	施設を解体するまでの間、適切に管理していく必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和元年度に旧青少年センターの解体工事が終了したことに伴い、本事業も終了となります。					

平成31年度 事務事業評価表

9655  
一般会計

事務事業名	やまと成人式開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	今井 靖

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
新成人		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	6,471	6,337	6,883	
	人件費	6,672	4,440	5,920	
目 的	総事業費	13,143	10,777	12,803	
都市宣言の理念のもとに生まれた青少年が、人生の節目の日を自ら祝うため、実行委員として企画運営に参加し、有意義なイベントを作り上げていきます。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 新成人主体の「式」にするため、新成人と新成人実行委員経験者を中心とした実行委員会を組織します。実行委員会に企画・運営・実施を委託します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		6,883	
		合 計		6,883	
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	実行委員会の開催数		単位	回
	内容説明	成人式の内容等を検討する回数（部会を含む。）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	16	16	16
	実 績	21	18	---	
活動指標 2	名称	新成人実行委員の募集		単位	人
	内容説明	公募による実行委員数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	5	5
	実 績	2	6	---	
活動指標 3	名称	参加人数		単位	人
	内容説明	参加対象者の70%を目標とした参加人数実績			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,400	1,400	1,400
	実 績	1,622	1,638	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会が、新成人を主体として十分に機能しているよう、他市の状況などを参考に、調査・研究していく必要があります。</li> <li>・公募に応じる実行委員の人数を増加させるため、効果的な周知方法の検討が必要です。</li> </ul>				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
<p>新成人がさらに主体的に企画運営を行うことができる成人式の実現に向けて、運営や手法について検討を重ねていきます。また、実行委員に過度の負担が掛からない効率的な会議の運営や、案内状、記念品等の作成手法について継続して検討する他、新成人にとって一生に一度の成人式が心に強く残るものになり、大和市への愛着を持ってもらうための効果的な演出方法等を検討していきます。</p>				

平成31年度 事務事業評価表

9656  
一般会計

事務事業名	親子ふれあい推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和58年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,058	3,149	3,480
	人件費	5,189	5,550	6,290
目 的	総事業費	8,247	8,699	9,770
親子のふれあいや子どもと地域住民との交流を深めます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・ふれあい広場推進委員会に委託し、市内15箇所であふれあい広場を実施します。 ・青少年指導員連絡協議会に親子ナイトウォークラリーを委託し、実施します。	国支出金	0		
	県支出金	1,740		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,740		
	合 計	3,480		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	ふれあい広場開催回数		単位	回
	内容説明	ふれあい広場を開催した回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	15	15	15
	実 績	15	15	---	
活動指標2	名称	親子ナイトウォークラリーコース数		単位	本
	内容説明	親子ナイトウォークラリーのコース数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	3
	実 績	3	3	---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<p>・親子ナイトウォークラリーについては、年々事務局の負担が増加していたことから、準備期間も含め、合理化・効率化を図っており、一定の成果は上がっていますが、更なる合理化・効率化を図ることが必要です。</p> <p>・ふれあい広場については、参加者だけではなく、安定した運営を行うためにも、運営に携わる役員やボランティアを増加させることも必要です。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	事務局として、さらに効果的、効率的な運営手法について、委託先と検討を重ねて、事務負担の軽減及び効率化を図っていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9657  
一般会計

事務事業名	緑野青空子ども広場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成11年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,471	1,770	2,212
	人件費	5,056	4,670	5,550
目 的	総事業費	6,527	6,440	7,762
安全かつ安心な誰でも使える施設として、子どもたちが、多世代間交流や遊びを通して多様な生きる力や社会性、人間性を育むことのできる場を提供します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,212		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計	2,212		
・緑野青空子ども広場を、地域の方との協働事業として、管理運営します。				
・トイレ清掃に係る業務を委託します。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	利用可能日数	単位	日	
	内容説明	利用ができる日数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	274	366	365
実 績	145	366	---		
活動指標 2	名称	イベント開催回数	単位	回	
	内容説明	ツリーガーデン管理運営に関するイベントの開催回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	6	5
実 績	2	5	---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	子どもたちが遊びを創造することによって、チャレンジ精神や自立性をより養えるようにするために、協働事業者と情報共有をする必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	誰もが安全で安心に施設を使用できるよう、運営委員会とともに遊具のあり方、管理方法などについて、継続した検討を行うとともに、情報共有を行います。					

平成31年度 事務事業評価表

9928  
一般会計

事務事業名	青少年健全育成基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む	
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度		設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
青少年健全育成基金		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	358	1	213	
	人件費	741	740	370	
目 的	総事業費	1,099	741	583	
青少年の健全育成のための基金を適正に管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	213			
	一般財源	0			
	合 計	213			
手段、手法【実施手法：直営】	基金を管理するとともに、市民からの寄附金を受け入れます。				
成 果（効果・予測）	寄附金を活用することで、青少年の健全育成に寄与します。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	寄附金受入件数	単位	件	
	内容説明	年間に寄附金を受け入れた件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	3	0	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	寄附の件数を増やすための検討が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
			31年度	II：見直しのうえで継続
基金を適正に管理するとともに、寄附の件数を増やすための検討を継続します。				

平成31年度 事務事業評価表

40959  
一般会計

事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	体系外		
	個別目標			
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
放課後児童クラブ		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	98,916	96,832	0
	人件費	1,483	2,220	0
目 的	総事業費	100,399	99,052	0
放課後児童クラブへの入会希望児童数が、既存施設の定員を超えると予測される小学校について、放課後児童クラブの受け入れ体制の整備を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
合 計			0	
手段、手法【実施手法：直営】	・小学校の敷地内に、専用プレハブ施設を建設します。			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	放課後児童クラブ整備施設数			単位	件
	内容説明	プレハブ建設等により整備した放課後児童クラブ施設数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	---	
成 果（効果・予測）	入会希望児童の受け入れ体制が整備されます。また、居室部分が増えることで、子どもたちの放課後の生活環境がより良くなります。					
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	子どもたちにとって安全かつ快適な施設であり、また管理運営していくことも考慮した適切な規模の施設とする必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<p>入会児童数の増加により、既存のプレハブや校舎内の教室では受入れが困難な小学校区については、小学校敷地内も含めた新たな整備が必要です。また、建設するプレハブについても、より児童の生活環境に配慮したものにしていく必要があります。</p> <p>他の放課後児童クラブについても、入会児童数の推移を精査し、既存施設の定員を注視しながら適切な対応をしていくことが必要です。</p>					

平成31年度 事務事業評価表

41588  
一般会計

事務事業名	旧青少年センター解体事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度	平成31年度	2年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
旧青少年センター		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	2,444	67,615	0
	人件費	1,799	740	0
目 的	総事業費	4,243	68,355	0
市民活動拠点ベテルギウスへの移転で使用しなくなった旧青少年センターを解体し跡地の活用につなげます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0			
旧青少年センターの解体工事を行います。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	解体工事契約件数		単位	件
	内容説明	解体工事に係る契約件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	3	0
		実 績	1	3	---
活動指標2	名称	近隣住民説明会開催回数		単位	回
	内容説明	解体工事に伴う近隣住民への説明会開催数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	1	0
		実 績	0	1	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	適切な費用・方法により解体工事を実施する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	III：廃止または終了
令和元年度に解体工事が終了し、本事業は終了となります。				

平成31年度 事務事業評価表

41590  
一般会計

事務事業名	市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民活動拠点ベテルギウス		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	38,001	42,334	41,409	
	人件費	4,338	5,825	7,030	
目 的	総事業費	42,339	48,159	48,439	
市民活動拠点ベテルギウスを適正に維持管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 建物衛生管理・清掃・各種保守点検を委託により実施し、施設を適正に維持管理します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	2,679			
	一般財源	38,730			
	合 計	41,409			
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	維持管理件数			
	内容説明	委託件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	14	14	14
		実 績	14	16	---
成 果（効果・予測）	市民が活動する環境の維持・向上を図ることができます。また、施設の長期使用が可能となります。				
活動指標 2	名称	修繕等件数			
	内容説明	修繕を行った件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	3	3
		実 績	9	7	---
活動指標 3	名称				
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称				
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧図書館及び生涯学習センターを改修した施設であるため、既存部分を含め必要に応じ補修等を行い、適切に維持管理していく必要があります。</li> <li>光熱水費をはじめ、維持管理に必要な経費の縮減に努める必要があります。</li> </ul>				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	29年度	—	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
			31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
維持管理費の削減に努めながら施設を維持していく必要があります。設備の老朽化に伴い、計画的に施設管理を行う必要があります。				

平成31年度 事務事業評価表

42037  
一般会計

事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
放課後児童クラブ		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	98,916	96,832	0
	人件費	1,483	2,220	0
目 的	総事業費	100,399	99,052	0
放課後児童クラブへの入会希望児童数が、既存施設の定員を超えると予測される小学校について、放課後児童クラブの受け入れ体制の整備を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
手段、手法【実施手法：委託】	・小学校の敷地内に、専用プレハブ施設を建設します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	放課後児童クラブ整備施設数		単位	件
	内容説明	プレハブ建設等により整備した放課後児童クラブ施設数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	0
実 績	1	1	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	子どもたちにとって安全かつ快適な施設であり、また管理運営していくことも考慮した適切な規模の施設とする必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
<p>入会児童数の増加により、既存のプレハブや校舎内の教室では受入れが困難な小学校区については、小学校敷地内も含めた新たな整備が必要です。また、建設するプレハブについても、より児童の生活環境に配慮したものにしていく必要があります。</p> <p>他の放課後児童クラブについても、入会児童数の推移を精査し、既存施設の定員を注視しながら適切な対応をしていくことが必要です。</p>				